

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 1 2 月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 地域公共交通等燃料価格高騰対策支援金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園・交通局 電話番号：058-272-1111(内4936)
公共交通課 交通事業係

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 63,467 千円 (現計予算額： 6,246 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	6,246	6,246	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	63,467	0	0	0	0	0	0	0	63,467
決定額	63,467	63,467	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・地域公共交通事業者等の経営環境は燃料価格や物価の高騰の影響を受け、極めて厳しい状況にある。
- ・公共交通事業者等の燃料費上昇分に相当する額の一部を支援金として交付し、県民生活や経済活動に不可欠な地域公共交通の維持確保を図る。

(2) 事業内容

- ・地域公共交通事業者の運行継続への支援
 - ①地方鉄道事業者 19.0円/L(軽油)、4.30円/kWh(電気(特別高圧))
 - ②広域バス路線事業者 131千円/台
 - ③タクシー事業者(LPG車を除く) 20千円/台
 - ④自動車運転代行事業者 20千円/台

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ (2) に同じ

(4) 類似事業の有無

- ・ 無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	63,467	地方鉄道事業者 15,587千円 広域バス路線事業者 31,440千円 タクシー事業者 10,600千円 自動車運転代行業 5,840千円
合計	63,467	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

＜国（内閣府）＞

- ・ 令和5年11月2日付通知「『重点支援地方交付金』の追加について」において、「推奨事業メニュー」として、「地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援」が挙げられている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域公共交通事業者等の経営環境は燃料価格や物価の高騰により、極めて厳しい状況にあるため、県民生活や経済活動に不可欠な地域公共交通等の維持確保を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①交付対象者数	0	472	215	293	293	100%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	延べ310事業者に対し支援を行った。
	指標① 目標： <u>187者</u> 実績： <u>310者</u> 達成率： <u>100</u> %
令和5年度	延べ472事業者に対し支援を行った。
	指標① 目標： <u>244者</u> 実績： <u>472者</u> 達成率： <u>100</u> %
令和6年度	延べ215事業者に対し支援を行った。
	指標① 目標： <u>244者</u> 実績： <u>215者</u> 達成率： <u>88</u> %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県民生活や経済活動を支える重要なインフラとして、地域公共交通等の維持確保は社会的要請があることから、燃料価格や物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者等への支援が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	地域公共交通事業者等への燃料価格高騰による経費増の緩和に繋がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	国補助等の動向を踏まえて支援対象や支援額について検討している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 社会情勢や国等の支援状況を注視しながら検討。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 社会情勢や国等の支援状況を注視しながら検討。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】